

書類提出日を記入してください。

令和4年 5 月 10 日

東京都労働相談情報センター所長 殿

所在地及び名称は登記簿どおりに記載し、
代表者印（会社実印）を押印してください。

《個人事業主の場合》

- ・「企業等の所在地」：個人事務所の住所を記載
- ・「企業等の名称」：個人事務所名を記載
- ・「代表者職・氏名」：個人事務所の代表者の個人名のみを記載
- ・「印」：実印を押印

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目
10番3号

企業等の名称 株式会社飯田橋社

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

代表
者印

請 書

職場における働き方の見直しに取組み、雇用環境の整備を推進するため、東京都働きやすい職場環境
づくり推進専門家派遣を申請します。

1 企業等の概要				
業 種	情報通信業			
労 働 者 数	30人（内訳：男性 15人 女性 15人）			
うち常用労働者数	20人（内訳：男性 10人 女性 10人）			
うち非正規労働者数	10人（内訳：男性 5人 女性 5人）			
2 東京都又は国事業の利用状況				
事業の種類【利用の有無】	利用事業の名称 (該当事業に○又は〔 〕に事業名をご記入ください。)	利用 年度	利用 予定	
①東京都の補助金、奨励金 【有・無】	働きやすい職場環境づくり推進奨励金 / その他〔事業名：〕		令和 4	
②東京都、国などのコンサルタント 等専門家派遣【有・無】	〔事業名：ワークスタイル変革コンサルティ ング〕	令和 元		
③その他【有・無】	〔事業名：〕			
3 本申請に係る連絡先及び派遣先				
所 属 部 署 名	総務人事課			
職・担当者氏名	係長 飯田 一郎			
電話/FAX 番号	(電話) 03-0000-0000 (FAX) 03-0000-0000			
メールアドレス	Iidabashi@iidabashi.jp			
派遣先所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号			

派遣先所在地に、店名・屋号があ
る場合は記入してください。

※ 国又は都事業を利用している又は利用した場合は「有」に○をつけ、「利用事業の名称」及び「利用
年度」を記載すること。利用していない場合は「無」に○をつけること。

【働きやすい職場環境づくり推進取組計画】

取組項目※	1 育児と仕事の両立推進 2 介護と仕事の両立推進 3 病気治療と仕事の両立推進 4 非正規労働者の雇用環境の改善 5 働き方・休み方の改善 6 ハラスメントの防止対策推進 7 その他雇用環境整備の推進 ()
取組内容	【現状及び課題】 結婚・子育て前の従業員が多く、また親の介護が必要になりそうな従業員もいるため、今後長く勤務してもらえるのか不安がある。 従業員の仕事と家庭の両立に係る育児・介護について当社として何をしていく必要があるのか検討し、最新の法令に対応する形で育児・介護休業規程を整備したい。 【取組内容・方向性】 育児・介護休業法を中心とした現行法制度を理解し、当社に合った新ルール（規程）をどのように作成していくのか検討していき、最終的に整備を行う。 【取組期間】 令和 4 年 6 月 1 日 ～ 4 年 1 2 月 3 1 日 申込から専門家派遣までは、お おむね 1 か月かかります。 なお、取組は令和 5 年 3 月 3 1 日までに終わらせる必要があります。
派遣専門家への助言希望内容、その他希望等	希望する専門家 中小企業診断士 ・ 社会保険労務士
特定の専門家の希望の有無	Web 会議システムの利用希望 ☐ 有 ☒ 無 ☒ 有 → 氏名 <u>九段 一郎</u> (内諾済み) ☐ 無 (上記で「有」の場合) 希望する専門家と顧問契約を締結していますか。 ☒ はい → 顧問契約書の写しを申請書と併せて提出してください。 ☐ いいえ

※「取組項目」欄は、該当する項目に○をつけること。複数項目に取組む場合は、該当するものすべてに○をつけること。

【働きやすい職場環境づくり推進取組計画】

取組項目※	1 育児と仕事の両立推進 2 介護と仕事の両立推進 3 病気治療と仕事の両立推進 4 非正規労働者の雇用環境の改善	5 働き方・休み方の改善 6 ハラスメントの防止対策推進 7 その他雇用環境整備の推進 ()
取組内容	【現状及び課題】 令和4年4月1日からパワーハラスメント防止措置が義務化されたことに伴い、今までの対策で問題がないか、見直す必要があると感じている。新たに講じなければならない措置があれば、それも含めて整備を行いたい。また、制度を整備した後に社員に対する研修を企画する予定だが、どのように進めればよいのかアドバイスをいただきたい。	
	【取組内容・方向性】 パワハラ防止法を中心とした現行法制度を理解し、当社に合った新ルール（規程）をどのように作成していくのか検討し、必要であれば整備を行う。社員に向けた研修を行い、ハラスメントについての理解を深めさせる。	【取組期間】 令和4年6月1日 ～ 5年3月31日
派遣専門家への助言希望内容、その他希望等	希望する専門家 中小企業診断士 ・ 社会保険労務士 業界に詳しい専門家を希望する。 Web 会議システムの利用希望 ☒ 有 ☐ 無	オンラインでの支援を希望される場合はチェックを入れてください。
特定の専門家の希望の有無	☐ 有 → 氏名 _____ ☒ 無	
	（上記で「有」の場合）希望する専門家と顧問契約を締結していますか。 ☐ はい → 顧問契約書の写しを申請書と併せて提出してください。 ☐ いいえ	

※「取組項目」欄は、該当する項目に○をつけること。複数項目に取組む場合は、該当するものすべてに○をつけること。